



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）平能 正三
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 経理部長（氏名）吉田 安徳（TEL）0766-20-2122
 半期報告書提出予定日 2025年1月9日 配当支払開始予定日 2025年2月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	182,256	0.5	1,780	△28.2	1,533	△44.2	53	△95.9
2024年5月期中間期	181,372	△3.1	2,478	183.2	2,747	107.5	1,287	150.0

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △285百万円（-%） 2024年5月期中間期 4,125百万円（△5.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	1.69	—
2024年5月期中間期	41.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	297,809	98,878	32.1
2024年5月期	289,975	99,483	33.2

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 95,490百万円 2024年5月期 96,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年5月期	—	12.50	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	1.1	3,000	△21.2	2,000	△48.5	200	—	6.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 沖縄三協立山アルミ株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	31,554,629株	2024年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	213,078株	2024年5月期	209,911株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	31,343,369株	2024年5月期中間期	31,349,399株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く外部環境として、国内経済においては、企業収益の改善などを背景とした設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが見られましたが、建設市場では資材価格及び労務費の上昇による建設費の高騰や人手不足により需要が下押しされ、総じて厳しい事業環境となりました。一方、2023年度より住宅リフォーム需要の押し上げになっている政府の大型支援制度「住宅省エネキャンペーン」が2025年度も実施されるため、今後も需要の喚起が期待されます。

海外においては、欧州経済は回復基調を維持していますが、ドイツ経済は停滞が続きEV市場の前年割れが続いております。タイ経済は自動車市場が低迷したものの、経済政策や輸出の拡大による成長の加速が見られました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高1,822億56百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益17億80百万円(前年同期比28.2%減)、経常利益15億33百万円(前年同期比44.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益53百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、「住宅省エネ2024キャンペーン」によるリフォーム需要の獲得や重点商品の拡販に努めましたが、依然として新設住宅着工戸数の前年割れが続いており、売上高916億68百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇や資材価格の高騰などがあったものの、収益改善施策により、セグメント利益7億65百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送分野の自動車減産影響や建材分野での市場低迷があったものの、一般機械分野の需要回復やアルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高288億4百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益15億64百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景に、新規出店や店舗改装の積極的な投資が行われました。その需要を取り込み、上半期としては過去最高の売上高230億93百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益については、物流コストの増加があったものの、売上高の増加や価格改定を含めた収益改善施策により、セグメント利益10億99百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州子会社ではEV販売台数減少の影響があったものの卸売向けの販売量が増加、タイ子会社では電子機器分野などの伸長とアルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高385億40百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益については、欧州子会社での販売構成の変化などにより、セグメント損失15億64百万円(前年同期はセグメント損失6億44百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて78億33百万円増加し、2,978億9百万円となりました。これは、有形固定資産が42億99百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が32億87百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて84億38百万円増加し、1,989億30百万円となりました。これは、短期借入金が53億71百万円減少したものの、長期借入金が81億46百万円、支払手形及び買掛金が39億33百万円、1年内返済予定の長期借入金が13億74百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は988億78百万円、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年7月11日に公表いたしました2025年5月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年1月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,653	21,855
受取手形、売掛金及び契約資産	50,303	53,591
電子記録債権	6,427	7,633
有価証券	12	22
商品及び製品	20,082	21,248
仕掛品	15,230	16,043
原材料及び貯蔵品	21,211	22,014
その他	8,332	7,204
貸倒引当金	△570	△604
流動資産合計	145,684	149,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,088	21,840
土地	55,178	57,937
その他(純額)	27,972	29,762
有形固定資産合計	105,240	109,539
無形固定資産		
のれん	636	263
その他	2,677	2,731
無形固定資産合計	3,313	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	14,257	14,208
その他	21,856	22,523
貸倒引当金	△375	△466
投資その他の資産合計	35,737	36,265
固定資産合計	144,291	148,800
資産合計	289,975	297,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,023	44,957
電子記録債務	17,770	15,224
短期借入金	13,739	8,367
1年内返済予定の長期借入金	18,180	19,555
未払法人税等	1,077	1,035
賞与引当金	463	490
災害損失引当金	1,049	740
引当金	11	16
その他	25,487	29,348
流動負債合計	118,804	119,736
固定負債		
長期借入金	46,268	54,414
製品改修引当金	763	726
退職給付に係る負債	10,167	9,889
資産除去債務	493	497
その他	13,995	13,666
固定負債合計	71,687	79,194
負債合計	190,492	198,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	25,766	25,505
自己株式	△259	△262
株主資本合計	72,439	72,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,337
繰延ヘッジ損益	541	136
土地再評価差額金	3,776	3,776
為替換算調整勘定	3,784	4,813
退職給付に係る調整累計額	12,970	12,250
その他の包括利益累計額合計	23,698	23,314
非支配株主持分	3,345	3,388
純資産合計	99,483	98,878
負債純資産合計	289,975	297,809

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	181,372	182,256
売上原価	145,443	145,748
売上総利益	35,929	36,507
販売費及び一般管理費	33,450	34,726
営業利益	2,478	1,780
営業外収益		
受取利息	51	75
受取配当金	106	272
持分法による投資利益	171	152
為替差益	528	—
その他	370	421
営業外収益合計	1,228	921
営業外費用		
支払利息	645	738
為替差損	—	231
その他	314	198
営業外費用合計	959	1,168
経常利益	2,747	1,533
特別利益		
固定資産売却益	21	13
投資有価証券売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	39	13
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	219	270
投資有価証券評価損	4	2
その他	—	1
特別損失合計	227	275
税金等調整前中間純利益	2,559	1,272
法人税等	1,310	1,198
中間純利益	1,249	73
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△37	20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287	53

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,249	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△292
繰延ヘッジ損益	225	△404
為替換算調整勘定	1,337	1,056
退職給付に係る調整額	605	△720
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	2,875	△359
中間包括利益	4,125	△285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,142	△330
非支配株主に係る中間包括利益	△17	44

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,559	1,272
減価償却費	4,144	4,058
のれん償却額	319	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	22
退職給付に係る資産負債の増減額	△761	△1,352
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△62	△36
受取利息及び受取配当金	△158	△347
支払利息	645	738
持分法による投資損益(△は益)	△171	△152
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△16	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△268
投資有価証券評価損益(△は益)	4	2
固定資産売却損益(△は益)	△16	△13
固定資産除却損	219	270
売上債権の増減額(△は増加)	△3,580	△4,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,758	△2,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,133	1,538
その他の負債の増減額(△は減少)	2,476	2,887
その他	48	730
小計	6,087	2,688
利息及び配当金の受取額	243	438
利息の支払額	△628	△784
法人税等の支払額	△553	△790
災害による損失の支払額	—	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,320	△832
定期預金の払戻による収入	1,456	957
有価証券の取得による支出	—	△54
有形固定資産の取得による支出	△4,268	△7,069
有形固定資産の売却による収入	619	37
投資有価証券の取得による支出	△8	△253
投資有価証券の売却による収入	102	0
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	1	24
その他の支出	△612	△578
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,036	△7,778

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,526	△5,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△359
長期借入れによる収入	18,342	19,100
長期借入金の返済による支出	△9,056	△9,493
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△312	△312
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	895	△2,687
現金及び現金同等物の期首残高	20,455	23,312
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,426	20,625

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

VISION2030への第2フェーズとしての中期経営計画(2025年5月期~2027年5月期)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更併せて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は232百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,162	27,718	22,200	38,175	181,257	115	181,372	—	181,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,098	22,059	33	907	25,098	—	25,098	△25,098	—
計	95,261	49,778	22,233	39,083	206,356	115	206,471	△25,098	181,372
セグメント利益又は 損失(△)	688	1,512	1,020	△644	2,576	△61	2,514	△36	2,478

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,668	28,804	23,093	38,540	182,107	149	182,256	—	182,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,329	20,955	42	905	24,233	—	24,233	△24,233	—
計	93,998	49,760	23,136	39,445	206,340	149	206,490	△24,233	182,256
セグメント利益又は 損失(△)	765	1,564	1,099	△1,564	1,864	△42	1,822	△41	1,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産については減価償却方法の変更併せて、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。これらの変更により、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「建材事業」セグメントのセグメント利益は110百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントのセグメント利益は328百万円増加し、「商業施設事業」セグメントのセグメント利益は13百万円増加し、「国際事業」セグメントのセグメント利益は0百万円減少し、「その他」に含まれる賃貸事業、植物工場事業等のセグメント利益は1百万円増加し、「調整額」のセグメント利益は0百万円減少しております。